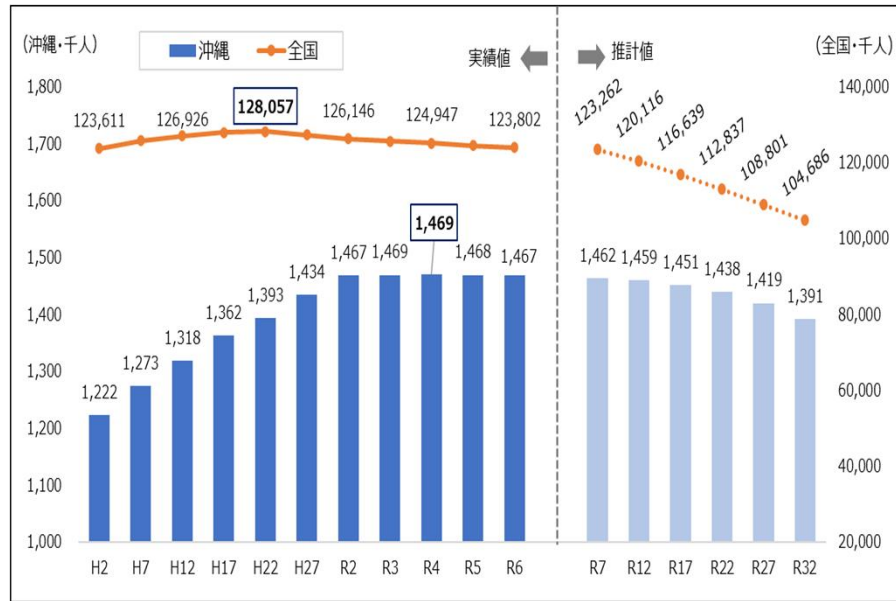


職業能力開発を取り巻く環境



1.労働市場関係

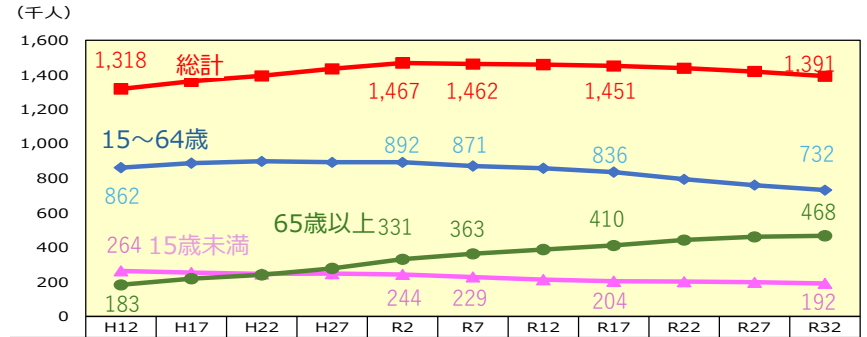
総人口推移と今後の予測（沖縄・全国）



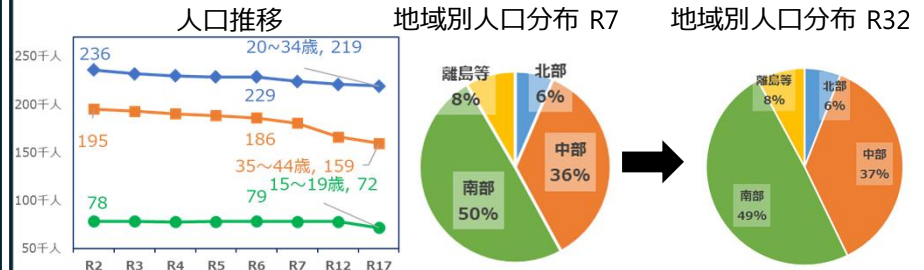
資料：令和6年までは総務省「人口推計」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

- 全国における総人口は平成22年をピークに減少。令和32年には総人口が令和7年時点の84.9%程度に減少する見込みである。
- 沖縄においては、全国より12年遅れ、令和4年にピークを迎えた(146.9万人)。令和32年には、総人口が令和7年時点の95.1%程度に減少するとされており、減少スピードは全国よりも緩やか。

年齢別人口構成の推移と今後の予測（沖縄）



資料：令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

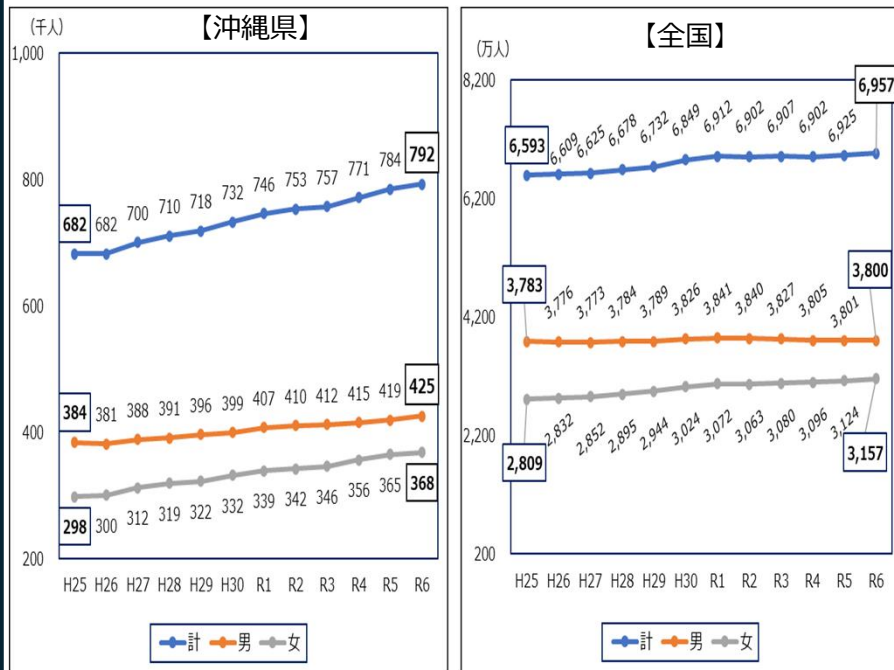


資料：令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

- 65歳以上の人口は増加が続いており、今後も増加が続く見通し。
- 15～19歳人口はR2からR17で8.4%減少。20-44歳も減少傾向だが依然として一定数存在
- 人口の約9割が中南部に集中。R32年まで人口分布は同様。中部は、R2年と比較してR27年まで人口減少しない見込み

1.労働市場関係

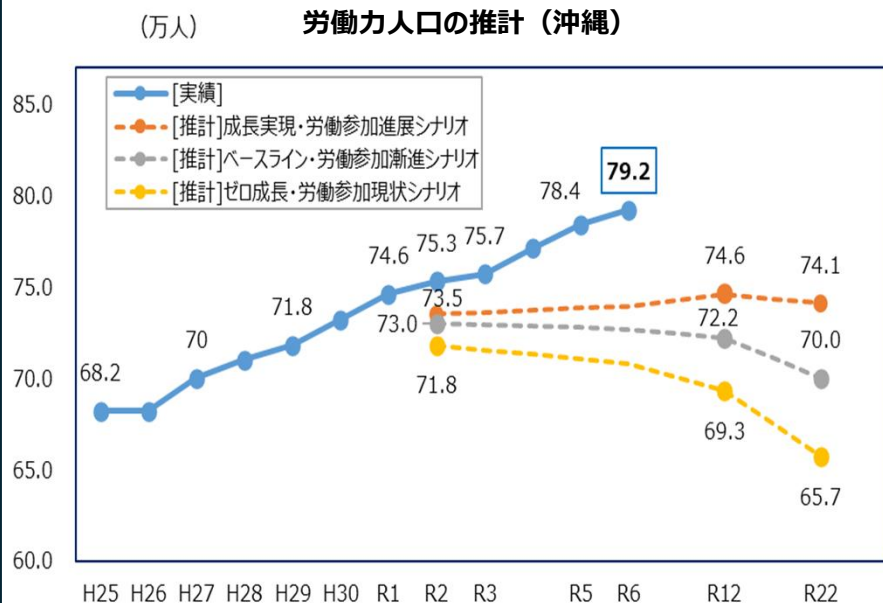
労働力人口の推移（男女別）



資料：総務省「労働力調査」より作成

- 沖縄県の労働力人口は、令和6年時点で79.2万人。平成25年時点に比べて約1.16倍（全国1.05倍）
- 沖縄全国ともに、男女の労働力人口は増加しており、女性の増加率が高い。

労働力人口の推移(推計)



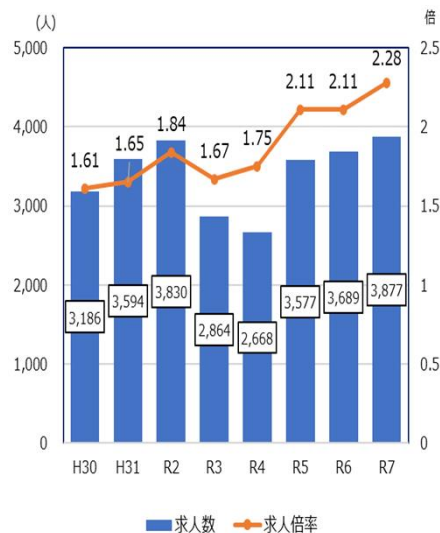
資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2020）「労働力需給の推計-全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算-」より作成

- R22年の労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオにおいて、R2年と概ね同水準となる。
- 実績ベースでは、成長実現・労働参加進展シナリオを上回っている。

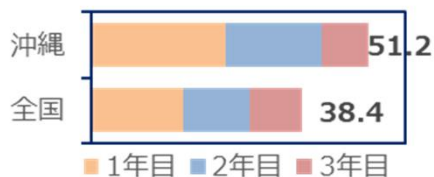
1.労働市場関係

若年層の課題

〔沖縄県の新規高卒者の求人倍率等の推移〕

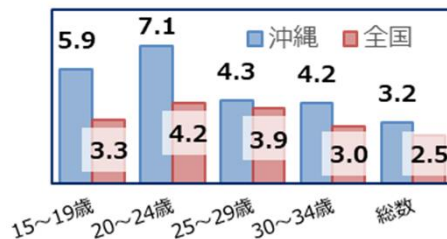


〔新規高卒者の離職率〕



資料：沖縄労働局「新規学卒就職者の離職状況」より作成

〔完全失業率〕



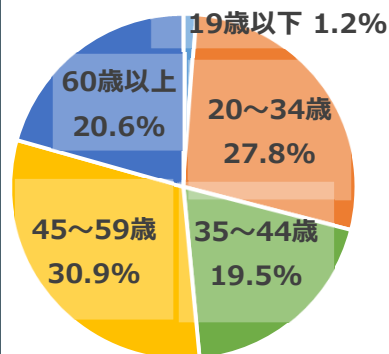
資料：総務省「労働力調査」より作成

資料：沖縄労働局「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」より作成

- 新規高卒者の求人倍率は高い。
- 一方で、新規高卒者の3年以内の離職率と、15～24歳・30～34歳の失業率は全国を大きく上回っている。

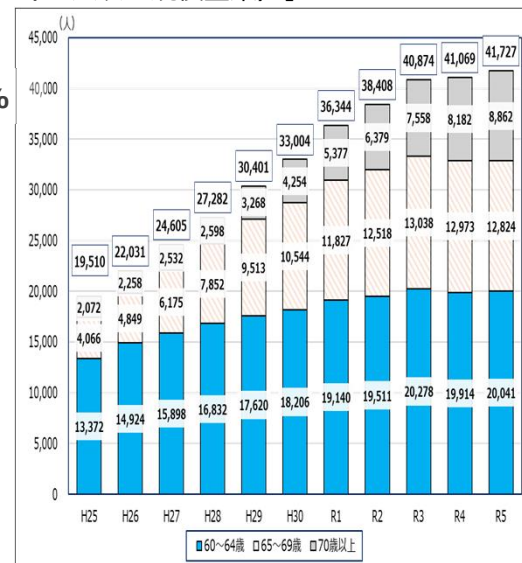
中高年の求職・就職状況

〔月間有効求職者数
(令和6年度)〕



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

〔沖縄県における60歳以上の常用労働者の推移
(31人以上規模企業)〕



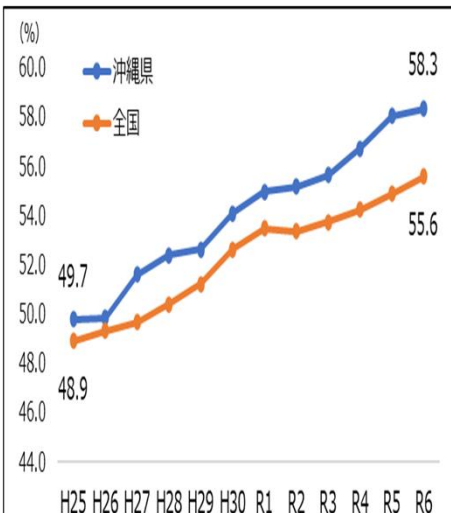
資料：沖縄労働局「高齢者の雇用状況調査」より作成

- 有効求職者は、若年層から中高年層まで幅広く分布
- 60歳以上の常用労働者は増加傾向にある。
- 60～64歳、65～69歳、70歳以上のいずれも増加傾向にあるが、特に70歳以上の増加率は高い。

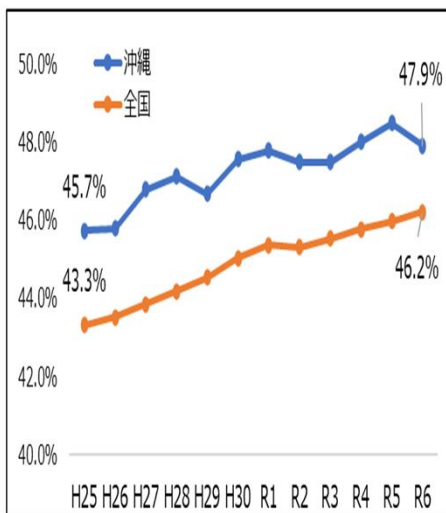
1.労働市場関係

女性を取り巻く雇用環境

〔女性の労働力率の推移〕



〔総雇用者に占める女性の割合〕

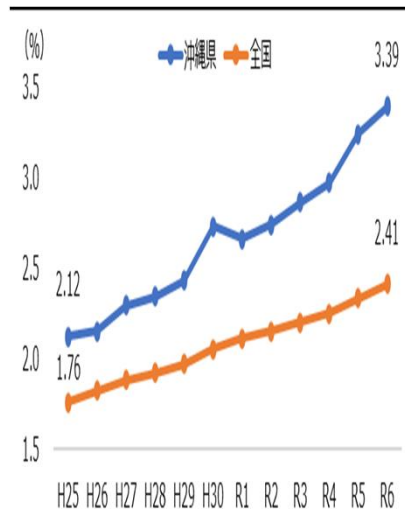


資料：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」より作成

- 沖縄県の女性の労働力率はR6年時点で58.3%と全国よりも高くなっている。
- また、雇用者に占める女性の割合も増加傾向にある。

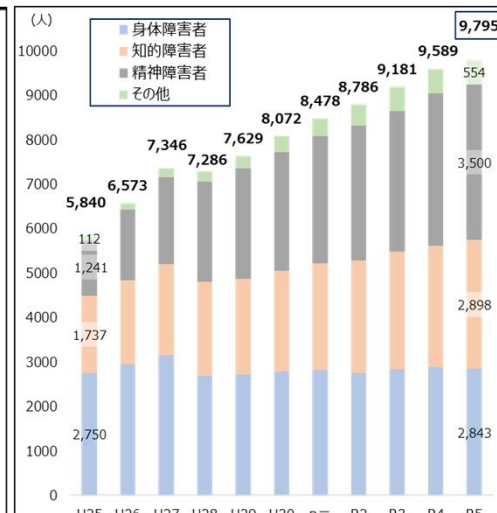
障がい者雇用の状況

〔障害者実雇用率の推移〕



資料：沖縄労働局「沖縄県内の障害者雇用状況の集計結果」より作成

〔就業中の障害者の数（年度末）〕



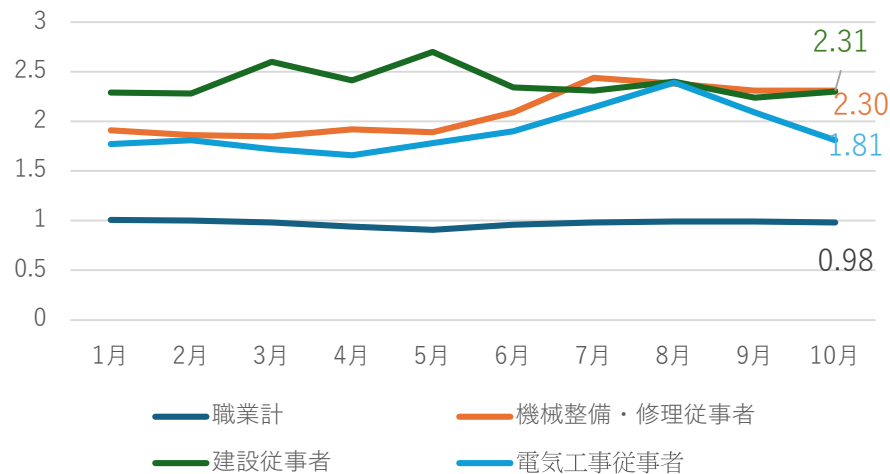
資料：沖縄労働局「職業安定業務月報おきなわ」、「職業安定行政年報」より作成

- 県内の民間企業における障害者実雇用率は、全国平均を大きく上回っている。
- 就業中の障害者の数は年々増加しており、特に精神障がい者の増加率が高い。

2. 産業界のニーズ

有効求人倍率

有効求人倍率 (R7.1~10)

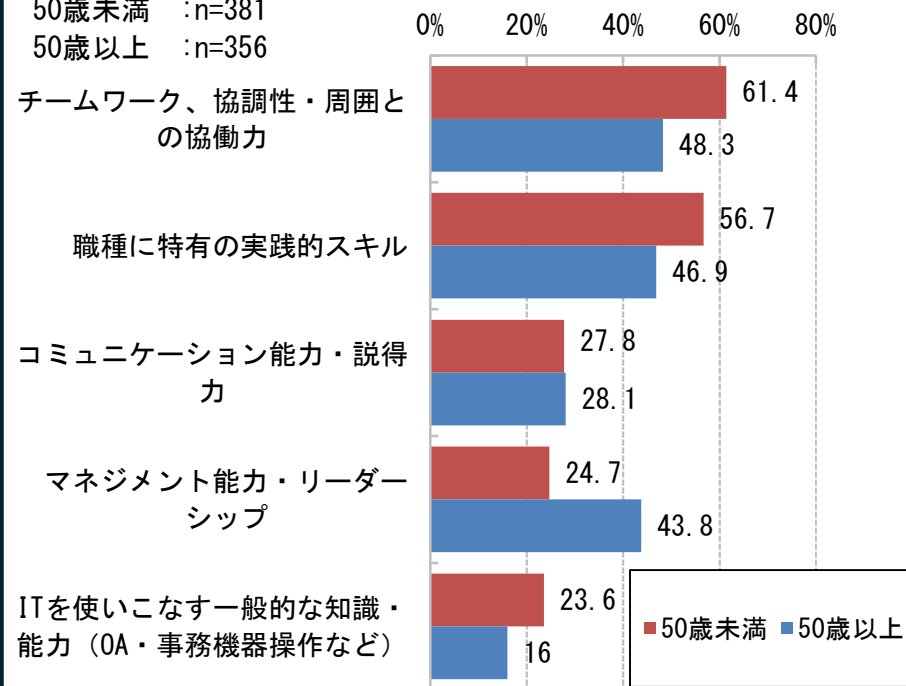


資料：沖縄労働局「労働市場の動き」より作成

- 経済活動を支える自動車整備士、電気工事士、配管工が属する機械整備・修理従事者や、建設従事者、電気工事従事者などの有効求人倍率は2倍程度高く、技能人材の需要は高い。

従業員に求める能力 (企業アンケート)

50歳未満 : n=381
50歳以上 : n=356



資料：沖縄県調査

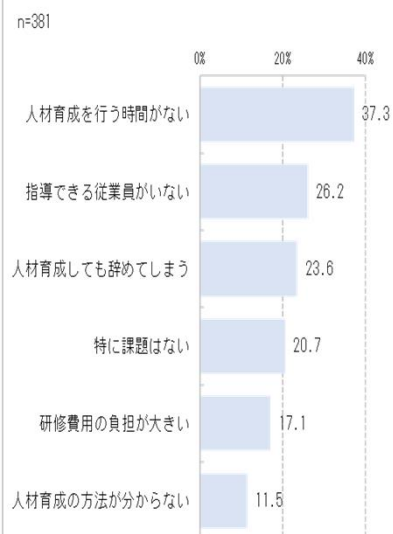
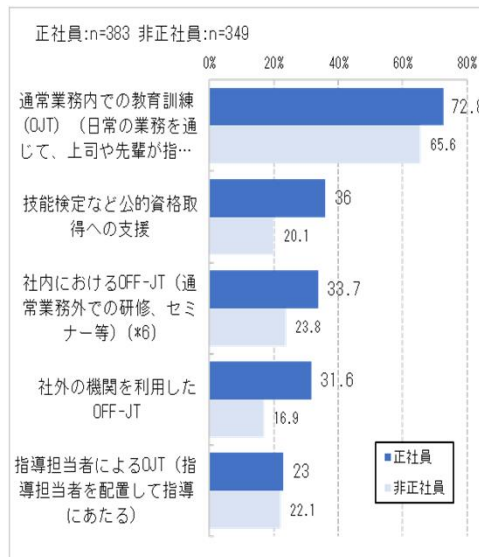
- 50歳未満・50歳以上いずれも、上位5位に、職種に特有の実践的スキル、ITを使いこなすスキルが求められている。

2. 産業界のニーズ

人材育成の課題（企業アンケート）

人材育成の取組

従業員の能力開発や人材育成への課題



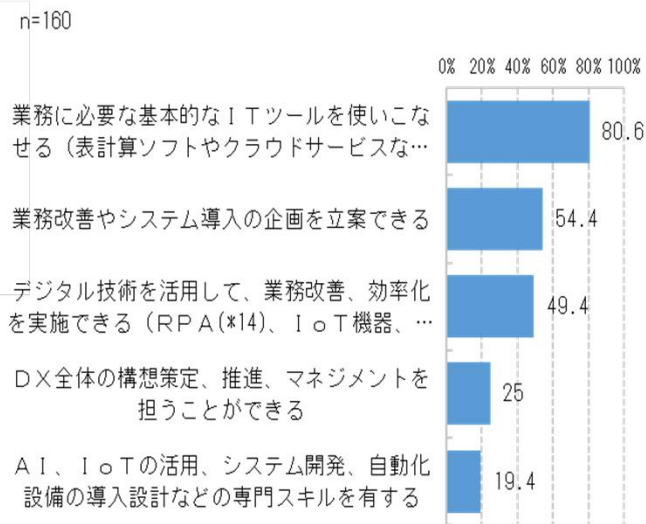
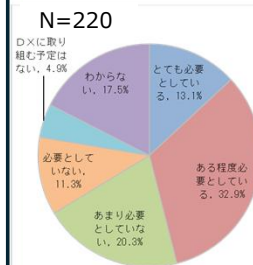
資料：沖縄県調査

- 従業員に対して行っている人材育成の取組について、正社員、非正社員ともに通常業務内での教育訓練 (OJT) (日常の業務を通じて、上司や先輩が指導助言する) が最も多い。
- 従業員の能力開発や人材育成に関しての課題では、人材育成を行う時間がないが最も多く、次いで指導できる従業員がいないとなっている。

DX人材の必要性（企業アンケート）

DX人材の必要性

DX人材に求めるスキルレベル

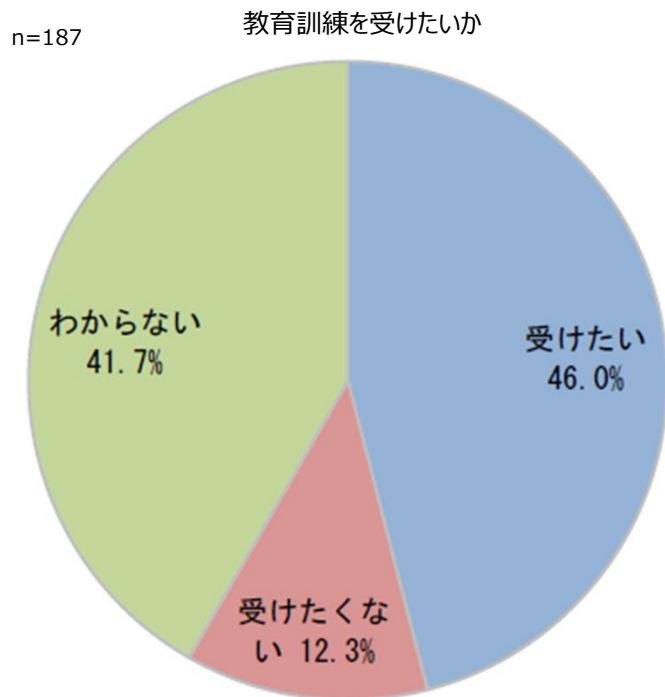


資料：沖縄県調査

- 企業にDX人材が必要かどうかを尋ねたところ、「とても必要」「ある程度必要」という肯定的な回答が最も多く、一方で「必要ない」「取り組む予定はない」という否定的な回答も一定数みられた。
- DX人材に求めるスキルとしては、まず「基本的なITツールを使いこなす力」が最も重視され、次いで「業務改善やシステム導入の企画力」、「デジタル技術を活用した業務改善や効率化の実行力」が求められている。

3. 労働者のニーズ

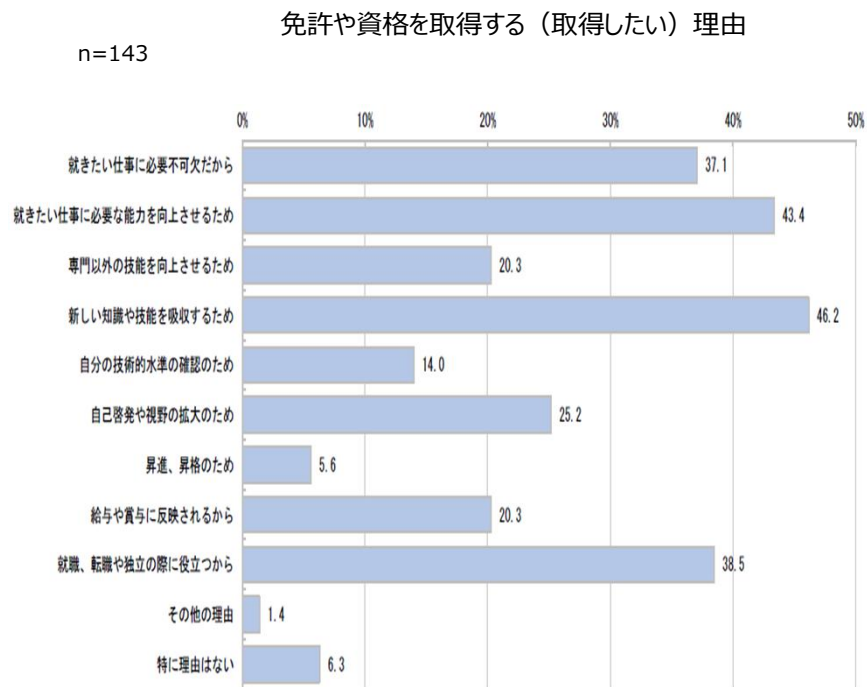
仕事を探す前の訓練ニーズ (求職者アンケート)



資料：沖縄県調査

- 新しい仕事を探す前に、教育訓練を受けたいと回答した方は46.0%、受けたくない12.3%

免許や資格を取得する理由 (求職者アンケート)



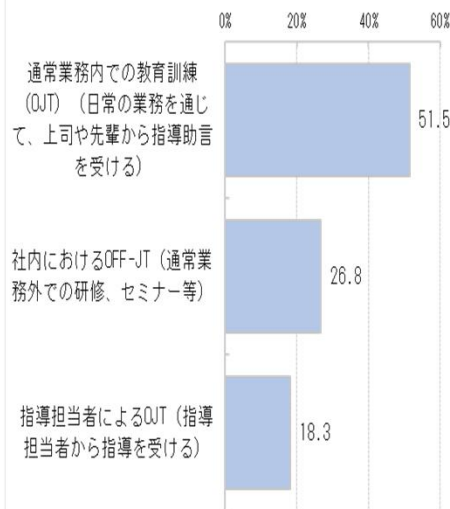
資料：沖縄県調査

- 仕事に役立つ免許や資格を持っている、または今後取得したいと思う免許や資格があると回答し方にその理由をきいたところ、新しい知識や技能を吸収するため46.2%、就きたい仕事に必要な能力を向上させるため43.4%、就職、転職や独立の際に役立つから38.5%となった。

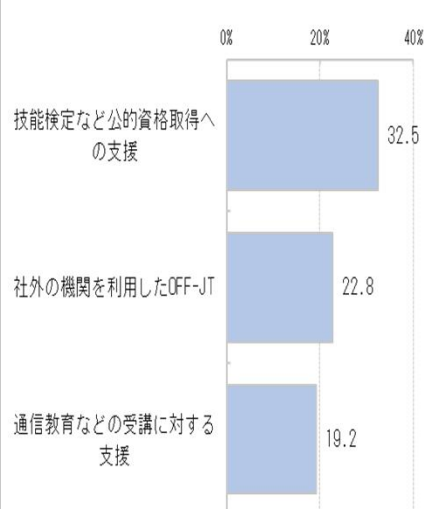
3. 労働者のニーズ

会社を通じた教育訓練 (在職者アンケート)

【問 会社を通じて受けた教育訓練】



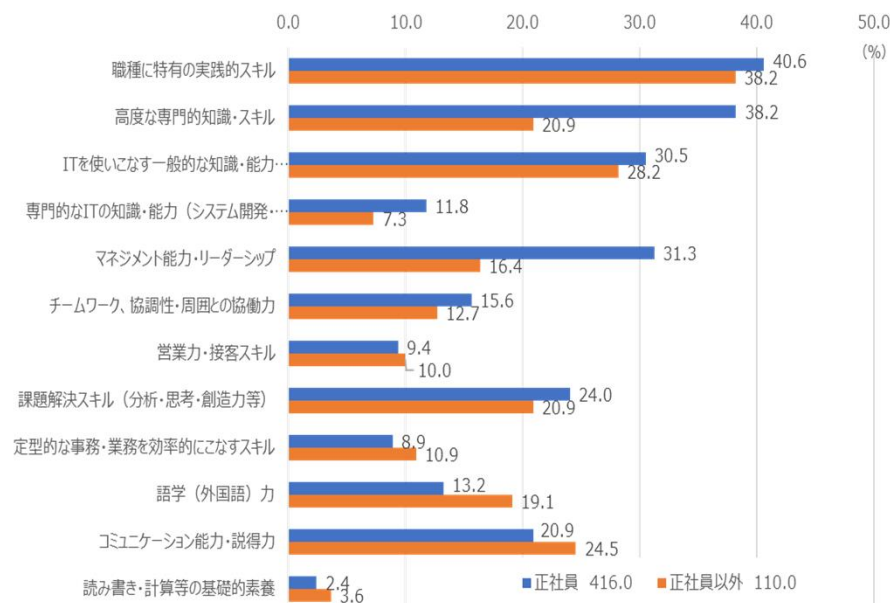
【問 会社を通じて受けた教育訓練】



資料：沖縄県調査

- 実際に受けた教育訓練では、通常業務内で行うOJTが最も多く、次いで社内でのOFF-JTが続く結果となっている。
- 一方で、受けた教育訓練は、公的資格取得への支援が最も多く、次いで社外機関によるOFF-JTという結果となっており、会社側と従業員との間にギャップが見られた。

向上させたい能力・スキル (在職者アンケート)

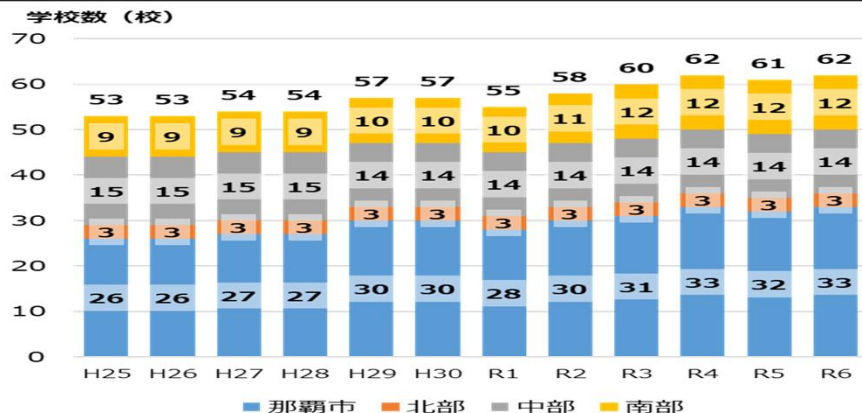


資料：沖縄県調査

- 仕事をするうえで、今後向上させたい能力・スキルについて、正社員では職種に特有の実践的スキル40.6%が最も割合は高く、次いで高度な専門知識・スキル38.2%となった。
- 正社員以外では、職種に特有の実践的スキル40.6%が最も割合は高く、次いでITを使いこなす一般的な知識・能力 (OA・事務機器操作 (オフィスソフトウェア操作) など) 28.2%が続いた。

4. 教育訓練機関の状況（国・県・民間の役割分担）

専修学校数の推移(H25～R6年度)



【学校基本調査（沖縄県統計課）】

【大学進学者数
（高等学校・各年度末）】



【学校基本統計（沖縄県統計課）】

【専修学校（専門課程）進学者数
（高等学校・各年度末）】



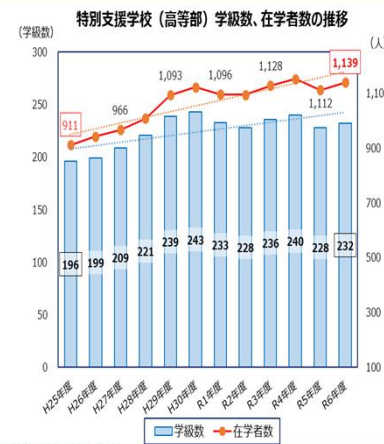
【学校基本統計（沖縄県統計課）】

○現状

- 専修学校は増加傾向にあり、多くは那覇市に所在
- 高等学校卒業後の大学進学者数は増加傾向にあるが、専修学校進学者数は減少傾向

国・県・民間の訓練機関の役割分担

【職能校等の配置】



【学校基本調査（沖縄県統計課）】

○現状

- 中部では、国の機関が学卒者向けの高度職業訓練と、離転職者・在職者向けの短期訓練を実施。
- 南部では学卒者向けの教育訓練を行う民間専修学校が集中その多くは那覇市に立地。
- 特別支援学校は22校（分校1校）設置されている。
- 本県の高等学校の児童生徒数は、平成25年度の47,532名から令和6年度には42,071名と減少傾向にあるが、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒数は全国同様に増加。

5. 教育訓練機関の状況（国・県・民間の役割分担）

高等教育の修学支援新制度 学びを、お金で、あきらめない。

2020年4月からスタートした返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減免が拡大中！



どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生が対象で、入学生も在学学生も対象です！



世帯収入などの要件を満たしていること

&



進学先で学ぶ意欲がある学生であること

★高校までの成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認！

対象になる学校は？

一定の要件を満たすことを国等が確認した
大学、短期大学、高等専門学校（4年・5年）、専門学校
が対象です。

★通いたい学校・在学している学校が対象かはこちらからチェック！



対象機関のリスト

新制度の具体的な要件やQ&A



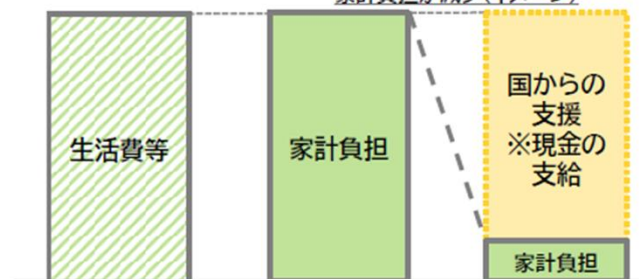
どんな支援が受けられるの？

世帯年収や、扶養する子供の数の状況に応じ、
返還不要の給付型奨学金や授業料・入学金の減額・免除が受けられます。

授業料・入学金の減免を利用することにより、
家計負担が減少（イメージ）



給付型奨学金を利用することにより、
家計負担が減少（イメージ）



支援額は？

※支援額は単位未満を四捨五入しています。

授業料等減免の上限額（年額）

国公立か、私立かや、
学校種別に応じて支援額が変わります。

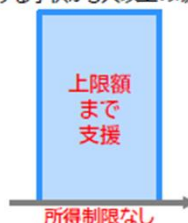
	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

①扶養する子供が1人又は2人の場合



(※1)私立理工系のみ。
ただし大学・専修は1/3まで支援

②扶養する子供が3人以上の場合（R7～）

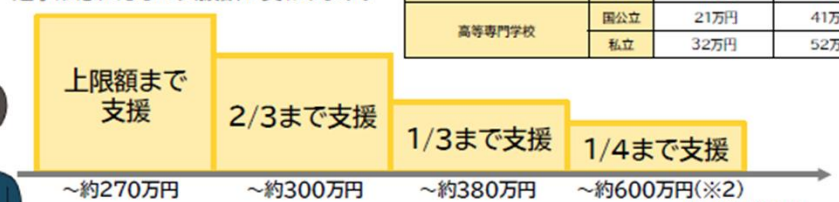


所得制限なし

給付型奨学金の支給額（年額）

国公立か、私立かのほか、
通学形態に応じて支援額が変わります。

		自宅通学	自宅外通学
大学・短期大学・専門学校	国公立	35万円	80万円
	私立	46万円	91万円
高等専門学校	国公立	21万円	41万円
	私立	32万円	52万円



(※2)多子世帯のみ。

➡ まずは、在籍する高校や大学等、もしくは、日本学生支援機構(0570-666-301)に相談！

資料：文部科学省ホームページより

5. 教育訓練機関の状況（国・県・民間の役割分担）

リ・スキリング等教育訓練支援融資事業（概要）

令和7年10月から、個人のスキルアップ等を支援するため、教育訓練費用及び教育訓練受講中の生活費を融資する制度を創設する。

名称	リ・スキリング等教育訓練支援融資事業
事業の位置付	求職者支援制度に基づく事業として実施する。本事業の債務保証及び債務免除に要する費用負担を行う。 ※雇用保険保険料(労使折半)、国庫負担(27.5%(本則50%))
実施主体	労働金庫法に規定する労働金庫
融資対象者	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第2条に規定する特定求職者であって、過去に通算して3年以上就業したことがある者 融資申込時年齢が18歳以上かつ融資開始時の年齢が66歳未満で、最終返済時の年齢が76歳未満である者
融資内容	<ul style="list-style-type: none"> 以下を対象に最大2年間分とする。ただし、年収200万円未満の者や離職者に対しては最大1年間分とする。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育訓練費用（教育関連資金（教科書・学用品等）を含む。）の貸付上限：年間120万円 ✓ 生活費の貸付上限：年間120万円（10万円×12ヶ月） 貸付利率：年2.0%（信用保証料0.5%を含む） 担保・保証人：不要 返済期間：教育訓練修了後から1年間（据置期間）経過後、10年間以内 返済方法：元利均等方式（据置期間中は利用残高に応じた利息支払いのみ）
融資対象教育訓練	<ul style="list-style-type: none"> 次の教育訓練を対象とする。（1ヶ月未満の教育訓練は対象外） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校教育法に基づく大学、大学院、短大、高専、専修学校又は各種学校が行う教育訓練 ✓ 教育訓練給付金の指定教育訓練実施者が行う教育訓練 ✓ 求職者支援訓練又は公共職業訓練等
インセンティブ措置	<ul style="list-style-type: none"> 求職者支援訓練、公共職業訓練又は教育訓練給付金の指定講座を対象として、訓練修了後、雇用保険被保険者として1年以上の雇用継続に繋がり、訓練開始前の賃金と訓練修了後の賃金を比較して以下の要件に該当したときは、それに応じて残債務の一部を免除する。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 賃金が5%上昇したとき：残債務の30%（上限額は100万円） ✓ 賃金が10%上昇したとき：残債務の50%（上限額は150万円） 貸付時点において、融資対象者本人の年収が500万円以上の場合は、インセンティブ措置の対象外とする。